

# おおさか環境ビジョン

環境が未来を拓く、環境先進都市をめざして

平成23年3月  
大阪市

## はじめに

大阪市は、これまで公害対策やごみ処理、上下水道整備、緑化などを中心にそれぞれの分野で先駆的な都市環境施策に取り組んできたが、近年になって地球温暖化問題が焦眉の課題としてその対応を迫られており、世界規模で温室効果ガス削減に向けた取組みが進められている。本市においても、環境審議会を中心に議論を重ね、昨年3月には、「2020年度までに市域のCO<sub>2</sub>等排出量を1990年度比で25%削減すべき」などを内容とする答申を得たところである。

もとより、地球温暖化をはじめとする環境問題はひとつの自治体のみが解決できるものではなく、広域的連携という視点のもとで対策を推進していかなければならない。

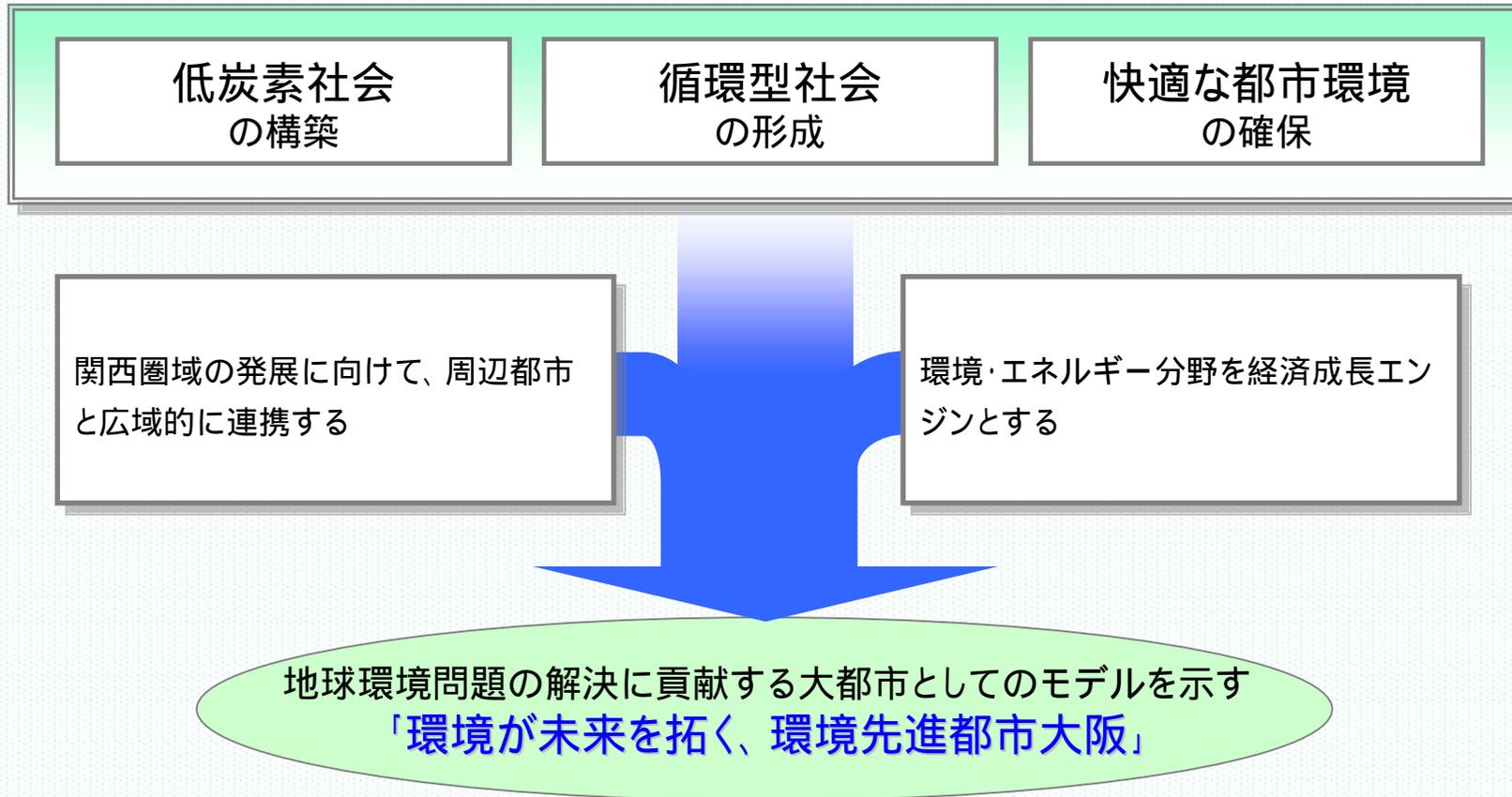
また、持続可能な社会をつくるためには、地球環境の保全と経済発展の両立を図る必要があり、経済成長戦略においても、今後成長が見込まれる環境・エネルギー関連産業を最重要分野のひとつに位置づけたところである。

大阪市の環境施策を取り巻くこのような経過と現在の状況を踏まえたうえで、2020年を展望して、地域が持つポテンシャルを活かした今後の環境政策の方向性を示すとともに、市民・事業者をはじめ関西圏の他の自治体とも連携・協働して取組みを進めていくための指針として、新たに「おおさか環境ビジョン」を取りまとめることとした。

このビジョンは、新たに策定する「大阪市環境基本計画」に反映し、環境と経済の好循環のもとで、地球環境問題の解決に貢献する大都市のモデルとして、「環境が未来を拓く、環境先進都市大阪」の実現をめざすものである。

# 理念と目標

## 理 念



## 目 標

- 2020年度までに市域の温室効果ガス排出量を1990年度比で**25%以上**削減
- 2050年度までに市域の温室効果ガス排出量を1990年度比で**80%**削減

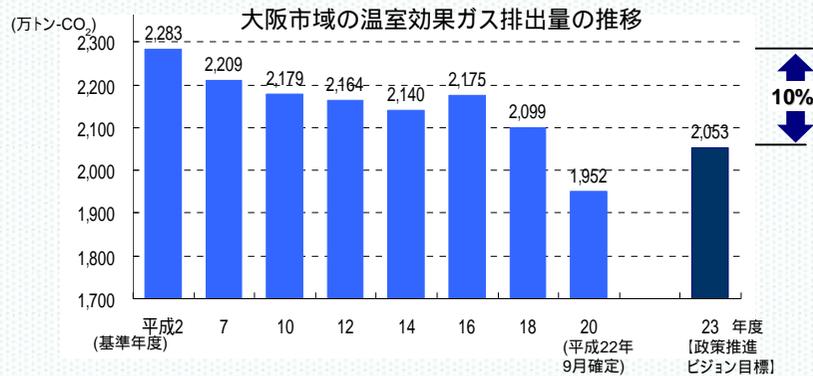
# 大阪市の環境に係る特性

- ・ 活発な市民生活や事業活動が営まれている。
- ・ 高度に都市化され、自然が少なく、住宅やオフィスなど多くの建築物が集中しているが、「水都大阪」といわれるように、今なお多くの河川が流れている。
- ・ 都市インフラが整備され、廃棄物や下水などの未利用・再生可能エネルギーが多く存在している。
- ・ 地球温暖化克服に大きなポテンシャルを有する「電池産業」と、それを支える多数の中小企業が大阪・関西エリアに集積している。

## 課題

CO<sub>2</sub>

政策推進ビジョンの削減目標は達成したものの、マンションやオフィスビルが集中しており、家庭や業務部門からの排出量は増加傾向にある。



部門別二酸化炭素排出量の推移 (平成21年3月策定)

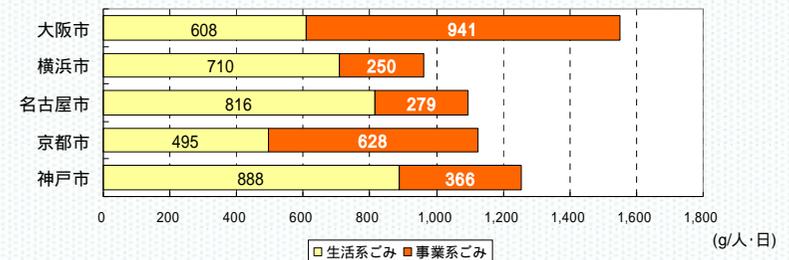
部門	平成2年度排出量 (万トン-CO <sub>2</sub> )	平成20年度排出量 (万トン-CO <sub>2</sub> )	増減率(%)
産業部門	1045	515	50.7
運輸部門	326	278	14.7
業務部門	450	611	35.8
家庭部門	321	410	27.7

ごみ

ごみ処理量は減少してきているものの、昼間人口が多く、活発な事業活動により、事業系ごみの排出量が多いことから、ごみ処理量が政令指定都市で最も多くなっている。



市民1人1日あたりのごみ排出量(平成20年度実績)



## ① 環境未来型の都市構造への変革

エネルギーの有効利用とともに、水・緑の活用などにより自然との共生に配慮した都市構造をめざす

環境が未来を拓く

## 環境先進都市大阪

## ② 環境未来型の産業構造への転換

電池産業や大阪に蓄積された環境技術を活用し、関連企業の立地促進とアジア市場への進出により、経済活性化をめざす

## ③ 環境未来型のライフスタイルの創造

市民協働により、環境を考えた生活や活動を進める

今後はこのビジョンを踏まえ、「**大阪市地球温暖化対策条例(仮称)**」及び「**大阪市循環型社会形成推進条例(仮称)**」の平成23年秋の制定をめざすとともに、市長を本部長として新たに設置する「**環境未来創造推進本部(仮称)**」のもと、市民協働や官民連携、規制とインセンティブ・誘導策、環境技術の普及に向けた投資、周辺自治体との広域連携などの取組みに重点を置き、様々な環境施策を積極的に推進する。